

平成22事業年度

財 務 諸 表

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

独立行政法人日本学生支援機構

目 次

I. 貸借対照表	1～2頁
II. 損益計算書	3～4頁
III. キャッシュ・フロー計算書	5頁
IV. 行政サービス実施コスト計算書	6頁
V. 利益の処分に関する書類	7頁
VI. 重要な会計方針等	8～15頁
VII. 附属明細書	1～11頁

添付

事業報告書

決算報告書

監事による意見書

独立監査人の監査報告書

貸借対照表

平成22事業年度

(平成23年3月31日現在)

(単位:円)

区分	金額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		99,338,026,968
貸付金		
第一種学資金	2,375,678,574,039	
第二種学資金	4,337,024,241,511	
貸倒引当金	△ 129,296,618,689	6,583,406,196,861
未収収益	772,232,759	
貸倒引当金	△ 19,759,566	752,473,193
未収金		35,731,701
流動資産合計		6,683,532,428,723
II 固定資産		
1. 有形固定資産		
建物	47,020,171,073	
減価償却累計額	△ 9,344,694,297	
減損損失累計額	△ 26,150,783	37,649,325,993
構築物	149,566,611	
減価償却累計額	△ 71,481,833	78,084,778
車両運搬具	6,890,809	
減価償却累計額	△ 6,201,729	689,080
工具器具備品	2,753,565,226	
減価償却累計額	△ 780,927,469	1,972,637,757
土地		16,009,004,694
有形固定資産合計		55,709,742,302
2. 無形固定資産		
借地権		5,450,587,495
ソフトウェア		2,411,934,472
電話加入権		5,473,000
無形固定資産合計		7,867,994,967
3. 投資その他の資産		
投資有価証券		17,243,805,611
破産再生更生債権等	44,902,312,738	
貸倒引当金	△ 44,849,133,973	53,178,765
未収財源措置予定額		117,038,723,343
差入保証金		22,656,995
投資その他の資産合計		134,358,364,714
固定資産合計		197,936,101,983
資産合計		6,881,468,530,706

区分	金額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務		161,928,325
預り補助金等		87,071,406
預り寄附金		49,945,873
一年以内償還予定日本学生支援債券		207,000,000,000
一年以内返済予定長期借入金		666,055,199,300
未払金		803,145,094
国庫納付未払金		95,025,454
未払消費税等		12,108,400
未払費用		10,451,636,951
前受金		577,129,765
預り金		325,148,388
仮受金		147,321,961
流動負債合計		885,765,660,917
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	2,088,304,889	
資産見返補助金等	1,443,597,683	
資産見返寄附金	8,940,326	3,540,842,898
長期預り寄附金		997,865,072
日本学生支援債券		200,000,000,000
長期借入金		5,732,123,271,813
長期預り保証金		69,915,816
長期未払金		1,163,562,876
固定負債合計		5,937,895,458,475
負債合計		6,823,661,119,392
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	100,000,000	
資本金合計		100,000,000
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 461,295,206	
損益外減価償却累計額	△ 10,224,331,331	
損益外減損損失累計額	△ 25,017,110	
民間出えん金	64,051,320,621	
資本剰余金合計		53,340,676,974
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	624,125,227	
積立金	332,376,579	
当期末処分利益	3,410,232,534	
(うち当期総利益)	(3,410,232,534)	
利益剰余金合計		4,366,734,340
純資産合計		57,807,411,314
負債・純資産合計		6,881,468,530,706

貸借対照表注記

- (1) 「貸付金」は、独立行政法人日本学生支援機構法第13条第1項に基づく奨学金貸与事業の貸付金を示しております。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 9,483,287,000 円
- (3) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額 276,964,112 円

損益計算書

平成22事業年度

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:円)

区分	金額	
経常費用		
業務費		
学資金貸与業務費	83,649,091,830	
留学生学資金支給業務費	12,324,430,612	
留学生寄宿舎運營業務費	1,185,134,818	
留学試験業務費	582,090,341	
日本語予備教育業務費	798,008,642	
留学生交流推進業務費	554,339,393	
研修・情報提供業務費	324,318,028	
修学環境等調査研究業務費	110,200,241	
高等学校等奨学金事業移管業務費	27,044,217,000	126,571,830,905
一般管理費		2,583,177,029
財務費用		
支払利息		2,098,370
経常費用合計		129,157,106,304
経常収益		
運営費交付金収益		17,348,284,846
学資金利息		23,287,982,142
延滞金収入		3,712,973,717
留学生宿舎収入		1,049,031,272
日本語学校収入		364,194,014
日本留学試験検定料収入		412,535,267
その他事業収入		296,909,660
受託収入		
政府受託収入	10,438,888	
その他受託収入	716,475,890	726,914,778
補助金等収益		
高等学校等奨学金事業交付金収益	27,044,217,000	
国庫補助金収益	3,552,643,143	
政府補給金収益	13,532,217,634	44,129,077,777
財源措置予定額収益		40,332,967,818
寄附金収益		161,823,296
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	353,953,666	
資産見返補助金等戻入	70,342,783	
資産見返寄附金戻入	1,468,536	425,764,985
財務収益		
受取利息	58,112,346	
有価証券利息	218,061,828	276,174,174
経常収益合計		132,524,633,746
経常利益		3,367,527,442
臨時損失		
国庫納付金		7,204,908
臨時利益		
固定資産売却益		49,910,000
当期純利益		3,410,232,534
当期総利益		3,410,232,534

損益計算書注記

事業費内訳（主なもの）

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費	
支払利息	38,560,326,646	奨学金	12,155,762,254
返還免除損	30,539,686,204	人件費	88,638,568
貸倒引当金繰入	6,542,089,141	減価償却費	24,423,564
人件費	2,125,870,402	その他	55,606,226
減価償却費	530,251,176	計	12,324,430,612
その他	5,350,868,261		
計	83,649,091,830	留学試験業務費	
留学生寄宿舎運営業務費		業務委託費	289,224,319
業務委託費	375,350,742	人件費	74,058,801
会館運営業務委託費	304,269,000	支払賃金	59,914,685
支援金	154,642,368	通信運搬費	56,564,805
光熱水料	89,291,012	諸謝金	47,467,750
減価償却費	70,601,064	減価償却費	1,572,261
人件費	48,121,301	その他	53,287,720
その他	142,859,331	計	582,090,341
計	1,185,134,818	留学生交流推進業務費	
日本語予備教育業務費		人件費	184,796,055
人件費	498,963,863	旅費	120,029,003
支払賃金	159,315,188	支払賃金	51,921,698
減価償却費	14,810,718	寄付金事業費（留学生地域交流事業費）	49,822,970
その他	124,918,873	業務委託費	43,467,591
計	798,008,642	寄付金事業費（国際研究交流大学村国際交流事業費）	34,878,370
		減価償却費	8,349,173
		その他	61,074,533
		計	554,339,393
研修・情報提供業務費		修学環境等調査研究業務費	
人件費	208,134,419	人件費	67,977,063
支払賃借料	21,134,174	業務委託費	9,576,939
旅費	18,402,680	研究委託費	8,313,598
減価償却費	13,444,691	印刷製本費	7,614,474
その他	63,202,064	支払賃金	7,423,656
計	324,318,028	減価償却費	237,461
高等学校等奨学金事業移管業務費		その他	9,057,050
高等学校等奨学金事業交付金	27,044,217,000	計	110,200,241
計	27,044,217,000		
		一般管理費	
		人件費	1,190,629,341
		土地建物借料	625,120,059
		公租公課	243,874,620
		業務委託費	139,090,648
		減価償却費	18,567,863
		その他	365,894,498
		計	2,583,177,029

*独立行政法人日本学生支援機構法施行令附則第11条の2の規定により、都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金として支給しております。

キャッシュ・フロー計算書

平成22事業年度

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:円)

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,655,205,543
学資金の貸付による支出	△ 1,012,060,444,124
短期借入金の返済による支出	△ 2,109,767,000,000
債券の償還による支出	△ 187,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 574,044,000,000
借入利息の支払額	△ 33,023,148,609
債券利息の支払額	△ 3,516,517,587
高等学校等奨学金事業移管による支出	△ 27,044,217,000
その他の業務支出	△ 21,995,112,689
運営費交付金収入	17,839,196,000
政府交付金収入	27,044,217,000
学資金の回収による収入	456,926,506,503
短期借入金による収入	2,109,767,000,000
債券の発行による収入	159,780,942,255
長期借入れによる収入	1,176,467,129,000
学資金利息の受取額	23,233,798,068
延滞金収入	3,712,973,717
留学生宿舍収入	1,049,031,272
日本語学校収入	364,194,014
日本留学試験検定料収入	412,535,267
その他の事業収入	1,125,786,199
受託収入	726,914,778
国庫補助金収入	8,275,808,000
国庫補助金の精算による返還金の支出	△ 5,152,641
政府補給金収入	15,450,520,000
寄附金収入	268,412,494
小計	29,334,166,374
その他利息の受取額	268,628,426
その他利息の支払額	△ 2,276,113,618
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,326,681,182
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	5,054,749
有価証券の取得による支出	△ 7,656,959,750
有価証券の償還による収入	1,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 106,946,066
有形固定資産の売却による収入	146,410,000
無形固定資産の取得による支出	△ 1,198,951,603
施設整備費補助金収入	28,557,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,282,834,990
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他借入金の返済による支出	△ 104,205,100
リース債務の返済による支出	△ 256,492,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 360,698,086
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	19,683,148,106
VI 資金期首残高	79,654,878,862
VII 資金期末残高	99,338,026,968

キャッシュ・フロー計算書注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	99,338,026,968 円
資金期末残高	99,338,026,968 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	1,617,047,712 円
学資金免除	30,539,686,204 円
一般会計からの借入金免除	30,476,882,615 円

行政サービス実施コスト計算書

平成22事業年度

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

単位:円

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
学資金貸与業務費	83,649,091,830	
留学生学資金支給業務費	12,324,430,612	
留学生寄宿舎運營業務費	1,185,134,818	
留学試験業務費	582,090,341	
日本語予備教育業務費	798,008,642	
留学生交流推進業務費	554,339,393	
研修・情報提供業務費	324,318,028	
修学環境等調査研究業務費	110,200,241	
高等学校等奨学金事業移管業務費	27,044,217,000	
一般管理費	2,583,177,029	
財務費用	2,098,370	
臨時損失	7,204,908	129,164,311,212
(控除)		
学資金利息	△ 23,287,982,142	
延滞金収入	△ 3,712,973,717	
留学生宿舎収入	△ 1,049,031,272	
日本語学校収入	△ 364,194,014	
日本留学試験検定料収入	△ 412,535,267	
その他事業収入	△ 296,909,660	
受託収入	△ 726,914,778	
寄附金収益	△ 161,823,296	
資産見返寄附金戻入	△ 1,468,536	
財務収益	△ 276,174,174	
臨時利益	△ 49,910,000	△ 30,339,916,856
業務費用合計		98,824,394,356
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,291,932,983	
損益外固定資産除却相当額	6,348,846	1,298,281,829
III 損益外減損損失相当額		
		7,314,807
IV 引当外賞与見積額		
		△ 10,345,078
V 引当外退職給付増加見積額		
		236,647,000
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,120,976,650	
無利子融資取引の機会費用	14,170,122,882	15,291,099,532
VII (控除) 国庫納付額		
		△ 7,204,908
VIII 行政サービス実施コスト		
		115,640,187,538

行政サービス実施コスト計算書注記

- (1) 引当外退職給付増加のうち、国等からの出向職員に係るものが18,152,000円含まれており、国家公務員退職手当法に基づき期末在職出向職員に係る自己都合要支給額の当年度増加額を計上しております。
- (2) 都道府県に対して、高等学校又は専修学校の高等課程に入学する者に学資の貸与を行うための資金を支給していることにより、業務費用27,044,217,000円を計上しておりますが、これに対応する収益は国から受け入れた高等学校等奨学金事業交付金収益であるため、行政サービス実施コストに同額の費用が含まれております。

利益の処分に関する書類

平成22事業年度

(単位:円)

区分	金額	
I 当期未処分利益 当期総利益	3,410,232,534	3,410,232,534
II 利益処分額 積立金	3,410,232,534	3,410,232,534

重要な会計方針等

当事業年度より、独立行政法人会計基準（「独立行政法人会計基準の改定について」（独立行政法人会計基準研究会、財政制度等審議会 財政制度審議会 法制・公会計部会 公企業会計小委員会 平成 22 年 10 月 25 日）及び「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q & A」（総務省行政管理局、財務省主計局、日本公認会計士協会 平成 22 年 11 月最終改訂）を適用しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。ただし、奨学金業務システム開発業務及び国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、業務達成基準を適用しております。

（追加情報）

本機構が実施している国際交流会館等留学生寄宿舎等の設置及び運営については、平成 22 年 4 月 28 日の行政刷新会議事業仕分けにおいて、「事業の廃止（ただし、現在の入居者に配慮すること）」との評価結果を受け、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）において、各独立行政法人について講ずべき措置として、「大学・民間等への売却を進め、平成 23 年度末までに廃止する。」及び「国際交流会館等の譲渡により生じた収入の額は、政府支出の比率に応じて国庫納付する。」とされたことに伴い、22 年度から複数年度に渡って譲渡に係る業務を行うことになるため、業務達成基準を採用することとしました。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～54 年

構築物 5～30 年

工具器具備品 3～20 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 8 7)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上してお

りません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

6. 未収財源措置予定額の計上基準

(1) 第一種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第一種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第22条及び独立行政法人日本学生支援機構法施行令第19条の規定に基づき、後年度に一般会計から借入金償還免除されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(2) 第二種学資金の返還免除損に係る未収財源措置予定額

第二種学資金の返還免除損については、独立行政法人日本学生支援機構法第23条の規定及び中期計画に計上されている第二種学資金返還免除補填金により財源措置されることが明らかであることから、発生した返還免除損の全額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(3) 第二種学資金に係る財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の利息補てんに係る未収財源措置予定額

第二種学資金に係る受取利息と財源である財政融資資金、民間借入金及び財投機関債の支払利息の差額については、独立行政法人日本学生支援機構法第23条の規定及び中期計画に計上されている政府補給金により財源措置されることが明らかであることから、当該事業年度末における未収利息と未払利息の差額に相当する額を未収財源措置予定額として計上しております。

(4) 法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

法人化後新たに生じた学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第23条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、「債権管理規程」及び「中期目標」に基づき適正に債権管理した結果生じた部分について財源措置されることが明らかであることから、回収目標率に基づき算出される予想貸倒引当金相当額を上限として当該学資金に係る貸倒引当金繰入額から受取利息等を控除した額を未収財源措置予定額として計上しております。

(5) 旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に係る未収財源措置予定額

旧日本育英会から承継した学資金に係る貸倒損失に対しては、独立行政法人日本学生支援機構に関する省令附則第3条の規定により文部科学大臣が決定した額(17,519,277,701円)から補助金により財源措置された額を控除した額を残高として未収財源措置予定額として計上してお

ります。

(6)貸倒引当金見積方法の変更により追加で計上される旧債権の貸倒引当金繰入額に係る未収財源措置予定額

「奨学金に係る債権の自己査定に関する細則（平成 21 年 3 月 16 日）」の制定に伴い、追加で計上される旧債権に係る貸倒引当金繰入額に対しては、独立行政法人日本学生支援機構法第 23 条の規定及び中期計画に計上されている回収不能債権補填金により、平成 20 年度決算の損失処理において第二期中期目標期間に繰越がなされる金額及び国庫納付がなされる金額を控除した積立金残額では当期総損失を処理できないものと計算される額（22,173,611,784 円）について財源措置されることが明らかであることから、同額を未収財源措置予定額として計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地価や賃借料を参考に計算しております。

(2)無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に利用した利率

当該年度に行った全ての資金調達に係る約定利率の加重平均値 0.588%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

(1)リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2)リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な会計方針の変更

独立行政法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1. 資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

この変更が、損益に与える影響はありません。

2. 国庫納付に係る会計処理

独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成 22 年法律第 37 号)の施行に伴い、独立行政法人会計基準において独立行政法人が不要財産の国庫納付等に係る会計処理について規定されました。

この会計処理により、臨時損失(国庫納付金)7,204,908 円を計上しております。

Ⅲ 重要な債務負担行為

該当ありません。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ 減損会計関係注記

1. 減損を認識した固定資産

(1) 職員宿舎

① 減損を認識した固定資産の概要

(単位：円)

用途	資産名称	種類	場 所	22年度末 帳簿価額 (減損後)	減損額のうち 損益計算書に 計上した額	減損額のうち損益 計算書に計上して いない額
職員宿舎	百合ヶ丘 第2宿舎	建物	神奈川県川崎市 麻生区東百合丘	1	0	7,314,807

(注1)帳簿価額は、平成23年3月31日現在の帳簿価額を掲記しております。

(注2)回収可能サービス価額は、正味売却価額を採用し、備忘価額を計上しております。

② 減損の認識に至った経緯

居住性の劣悪さによる利用率の低下を勘案し、平成22年4月1日より閉鎖しました。

なお、減損額のうち損益計算書に計上した金額はありません。

2. 使用しないという決定を行った固定資産

(1) 留学生宿舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用 途	資産名称	種 類	場 所
留学生宿舎	札幌国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	北海道札幌市豊平区豊平6条
留学生宿舎	仙台第一国際交流会館	土地、建物、構築物、工具器具備品	宮城県仙台市青葉区三条町
留学生宿舎	仙台第二国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	宮城県仙台市宮城野区東仙台
留学生宿舎	東京国際交流館	土地、建物、構築物、工具器具備品、借地権	東京都江東区青海
留学生宿舎	駒場国際交流会館	土地、建物、構築物、工具器具備品	東京都目黒区駒場
留学生宿舎	祖師谷国際交流会館	土地、建物、工具器具備品	東京都世田谷区上祖師谷
留学生宿舎	金沢国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	石川県金沢市もりの里
留学生宿舎	大阪第一国際交流会館	土地、建物、構築物、工具器具備品	大阪府吹田市津雲台
留学生宿舎	大阪第二国際交流会館	土地、建物、構築物、工具器具備品	大阪府大阪市北区神山町
留学生宿舎	兵庫国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	兵庫県神戸市中央区脇浜町
留学生宿舎	広島国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	広島県広島市中区広瀬北町

留学生宿舎	福岡国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	福岡県福岡市博多区店屋町
留学生宿舎	大分国際交流会館	建物、構築物、工具器具備品	大分県別府市京町

② 使用しなくなる日

各宿舎ごとの譲渡・廃止の時期は、今後譲渡交渉を進める中で決まっていくこととなります。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

「独立行政法人の事務・事業見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、当機構において講ずべき措置として、留学生宿舎については大学・民間等への売却を進め、平成23年度末までに機構の事業としては廃止することとされています。

当機構では、大学・民間等への売却に向けて、業務を進めているところです。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

留学生宿舎（当事業年度末帳簿価額：土地10,313,608,314円、建物等37,170,212,606円、借地権5,450,587,495円）については、譲渡・廃止の時期が個別に決定するまでは回収可能サービス価額及び減損額の見込額を算出することができません。

(2) 職員宿舎

① 使用しないという決定を行った固定資産の概要

用途	資産名称	種類	場所
職員宿舎	田代宿舎	土地、建物	愛知県名古屋市長種区田代町
職員宿舎	さつき丘宿舎	土地、建物	大阪府枚方市山之西町

② 使用しなくなる日

平成24年3月31日

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

利用率が著しく低い田代宿舎及びさつき丘宿舎については、平成23年度末をもって廃止すると決定しました。

④ 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：円)

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
田代宿舎	24,821,152	24,360,000	461,152
さつき丘宿舎	19,264,976	18,040,000	1,224,976

※ 帳簿価額は平成24年3月31日現在の帳簿価額を記載しております。

※ 回収可能サービス価額は、正味売却価額を掲記しております。

VI 金融商品の時価等の開示に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、奨学金貸与事業を実施しております。この業務を実施するため、一般会計借入金、

財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、個人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は国債であり、満期保有目的で保有しております。

財政融資資金、金融機関からの借入金及び財投機関債は、市場の混乱等により、当法人の資金調達が困難となる等の流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当法人は、当法人の奨学規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸付金について、信用情報管理、問題債権への対応など債権管理に関する体制を整備し運用しております。これらの債権管理は、奨学金事業部により行われ、また、定期的に運営会議等を開催し、審議・報告を行っております。

② 金利リスクの管理

予め法令又は業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	99,338	99,338	—
(2) 貸付金及び破産再生更生債権等	6,757,605	6,238,717	△518,888
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,244	17,880	636
満期保有目的の債券	17,244	17,880	636
(4) 日本学生支援債券	(407,000)	(407,498)	(498)
(5) 長期借入金	(6,398,178)	(5,368,119)	(△1,030,060)

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金及び破産再生更生債権等の種類に基づく区分ごとに、無利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、有利子奨学金については、将来キャッシュ・フローを見積り、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 日本学生支援債券

当法人の発行する日本学生支援債券の時価は、市場価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金のうち、無利息である一般会計借入金については、法令上の国からの償還免除相当額を見積り、リスクフリーレートで割り引いて時価を算定し、財政融資資金及び金融機関からの借入については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VII 賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

VIII 不要財産の国庫納付に関する注記

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(単位：円)

名 称	京都国際交流会館	京都学生支援会館	計
用 途	留学生寄宿舍	事務所	—
区 分	建物	土地、建物	—
場 所	京都府京都市 山科区御陵池堤町	京都府京都市 左京区田中関田町	—
帳簿価額	163,529,578	286,983,890	450,513,468
うち国の支出を財源とする部分	15,363,930	78,697,674	94,061,604
うち自己財源による部分	148,165,648	208,286,216	356,451,864

2. 不要財産となった理由

京都国際交流会館及び京都学生支援会館に係る土地及び建物等については、平成 21 年度に重要な財産の処分の認可を受けて譲渡したところでありますが、当該取引は独立行政法人通則法一部を改正する法律(平成 22 年法律第 37 号)附則第 3 条の規定に基づき、平成 23 年 1 月 26 日に主務大臣により不要財産の譲渡に相当するものと定められたことにより、当該財産について平成 23 年 3 月 15 日に不要財産の譲渡収入による国庫納付に係る認可申請を行い、平成 23 年 3 月 30 日に認可を受けました。

3. 国庫納付等の方法

現金にて納付

4. 譲渡収入による現金納付を行った資産に係る譲渡収入の額

352,610,000円

(うち、国の支出を財源として取得した資産の譲渡収入額95,025,454円)

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

控除した費用はありません。

6. 国庫納付額

95,025,454円

7. 納付年月日

平成23年4月18日

8. 減資額

該当ありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,054,626,089	43,038,368	0	1,097,664,457	214,126,300	75,320,311	1,133,673	0	0	882,404,484	
	構築物	19,309,631	1,051,060	0	20,360,691	3,155,110	1,451,126	0	0	0	17,205,581	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	0	689,080	
	工具器具備品	824,948,585	1,670,044,982	48,280,953	2,446,712,614	551,221,108	297,263,890	0	0	0	1,895,491,506	
	計	1,905,775,114	1,714,134,410	48,280,953	3,571,628,571	774,704,247	374,035,327	1,133,673	0	0	2,795,790,651	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	45,935,805,789	0	13,299,173	45,922,506,616	9,130,567,997	1,277,733,979	25,017,110	0	7,314,807	36,766,921,509	
	構築物	129,205,920	0	0	129,205,920	68,326,723	6,292,056	0	0	0	60,879,197	
	工具器具備品	317,680,958	0	10,828,346	306,852,612	229,706,361	7,906,948	0	0	0	77,146,251	
	計	46,382,692,667	0	24,127,519	46,358,565,148	9,428,601,081	1,291,932,983	25,017,110	0	7,314,807	36,904,946,957	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	16,105,504,694	0	96,500,000	16,009,004,694	0	0	0	0	0	16,009,004,694	
	計	16,105,504,694	0	96,500,000	16,009,004,694	0	0	0	0	0	16,009,004,694	
有形固定資産 合計	建物	46,990,431,878	43,038,368	13,299,173	47,020,171,073	9,344,694,297	1,353,054,290	26,150,783	0	7,314,807	37,649,325,993	
	構築物	148,515,551	1,051,060	0	149,566,611	71,481,833	7,743,182	0	0	0	78,084,778	
	車両運搬具	6,890,809	0	0	6,890,809	6,201,729	0	0	0	0	689,080	
	工具器具備品	1,142,629,543	1,670,044,982	59,109,299	2,753,565,226	780,927,469	305,170,838	0	0	0	1,972,637,757	
	土地	16,105,504,694	0	96,500,000	16,009,004,694	0	0	0	0	0	16,009,004,694	
計	64,393,972,475	1,714,134,410	168,908,472	65,939,198,413	10,203,305,328	1,665,968,310	26,150,783	0	7,314,807	55,709,742,302		
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,289,445,551	1,198,951,603	0	3,488,397,154	1,076,462,682	308,222,644	0	0	0	2,411,934,472	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	795,730,250	0	0	795,730,250	795,730,250	0	0	0	0	0	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	0	5,450,587,495	
	電話加入権	5,473,000	0	0	5,473,000	0	0	0	0	0	5,473,000	
	計	5,456,060,495	0	0	5,456,060,495	0	0	0	0	0	5,456,060,495	
無形固定資産 合計	借地権	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495	0	0	0	0	0	5,450,587,495	
	ソフトウェア	3,085,175,801	1,198,951,603	0	4,284,127,404	1,872,192,932	308,222,644	0	0	0	2,411,934,472	
	電話加入権	5,473,000	0	0	5,473,000	0	0	0	0	0	5,473,000	
	計	8,541,236,296	1,198,951,603	0	9,740,187,899	1,872,192,932	308,222,644	0	0	0	7,867,994,967	
投資その他の資産	投資有価証券	9,579,445,814	7,664,359,797	0	17,243,805,611	0	0	-	-	-	17,243,805,611	
	破産再生更生債権等	41,495,605,599	4,085,198,249	678,491,110	44,902,312,738	0	0	-	-	-	44,902,312,738	
	貸倒引当金	△ 41,420,684,091	△ 4,106,940,992	△ 678,491,110	△ 44,849,133,973	0	0	-	-	-	△ 44,849,133,973*	
	未収財源措置予定額	113,157,724,506	40,332,967,818	36,451,968,981	117,038,723,343	0	0	-	-	-	117,038,723,343	
	差入保証金	13,207,017	9,859,368	409,390	22,656,995	0	0	-	-	-	22,656,995	
計	122,825,298,845	47,985,444,240	36,452,378,371	134,358,364,714	0	0	-	-	-	134,358,364,714		

*当期減少額のうち目的取崩額は678,491,110円であります。

(2) 有価証券の明細

①投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
20年物国債	3,681,500,000	3,700,000,000	3,692,829,047	0	
10年物国債	7,051,556,500	7,100,000,000	7,056,125,309	0	
5年物国債	6,486,262,000	6,500,000,000	6,489,854,763	0	
2年物国債	4,995,250	5,000,000	4,996,492	0	
貸借対照表計上額合計			17,243,805,611		

(3) 貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	備考
		新規貸付額	回収額	償却額	返還免除額		
第一種学資金 (うち破産再生更生債権等)	2,380,735,732,823 (30,419,762,365)	252,689,690,500	195,711,529,450	380,500,281	29,647,508,044	2,407,685,885,548 (32,007,311,509)	
第二種学資金 (うち破産再生更生債権等)	3,852,923,060,633 (11,075,843,234)	759,125,660,000	260,939,308,904	297,990,829	892,178,160	4,349,919,242,740 (12,895,001,229)	
計 (うち破産再生更生債権等)	6,233,658,793,456 (41,495,605,599)	1,011,815,350,500	456,650,838,354	678,491,110	30,539,686,204	6,757,605,128,288 (44,902,312,738)	

*返還免除の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第15条第3項の規定により当年度に返還を免除したものであります。

(4) 長期借入金金の明細

(単位:円)

区分	期首残高 (内一年以内返済予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内返済予定額)	平均利率(%)	返済期限	摘要
一般会計借入金	2,383,506,025,428 ()	70,314,129,000	30,476,882,615	2,423,343,271,813 ()	無利息	平成29年～平成59年	*
財政融資資金借入金	3,078,852,000,000 (210,216,000,000)	724,000,000,000	210,216,000,000	3,592,636,000,000 (283,856,000,000)	1.05	平成23年～平成42年	
民間借入金(信金中央金庫)	69,176,000,000 (69,176,000,000)	0	69,176,000,000	0 ()	-	平成23年	
民間借入金(三井住友銀行)	19,726,404,400 (19,680,205,100)	0	19,680,205,100	46,199,300 (46,199,300)	1.65	平成23年～平成24年	
民間借入金(三菱UFJ信託銀行)	122,000,000,000 (122,000,000,000)	190,369,000,000	122,000,000,000	190,369,000,000 (190,369,000,000)	0.29	平成24年	
民間借入金(八十二銀行)	0 ()	30,000,000,000	0	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0.29	平成24年	
民間借入金(大分銀行)	0 ()	22,584,000,000	0	22,584,000,000 (22,584,000,000)	0.28	平成24年	
民間借入金(みなと銀行)	16,276,000,000 (16,276,000,000)	20,000,000,000	16,276,000,000	20,000,000,000 (20,000,000,000)	0.28	平成24年	
民間借入金(足利銀行)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	20,000,000,000	3,000,000,000	20,000,000,000 (20,000,000,000)	0.30	平成24年	
民間借入金(西日本シティ銀行)	9,000,000,000 (9,000,000,000)	14,000,000,000	9,000,000,000	14,000,000,000 (14,000,000,000)	0.30	平成24年	
民間借入金(あおぞら銀行)	0 ()	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.28	平成24年	
民間借入金(山梨中央銀行)	0 ()	10,000,000,000	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.28	平成24年	
民間借入金(もみじ銀行)	50,000,000,000 (50,000,000,000)	10,000,000,000	50,000,000,000	10,000,000,000 (10,000,000,000)	0.29	平成24年	
民間借入金(京都銀行)	0 ()	9,700,000,000	0	9,700,000,000 (9,700,000,000)	0.29	平成24年	
民間借入金(常陽銀行)	5,000,000,000 (5,000,000,000)	9,500,000,000	5,000,000,000	9,500,000,000 (9,500,000,000)	0.28	平成24年	
民間借入金(広島銀行)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	8,000,000,000	3,000,000,000	8,000,000,000 (8,000,000,000)	0.30	平成24年	
民間借入金(清水銀行)	4,500,000,000 (4,500,000,000)	5,500,000,000	4,500,000,000	5,500,000,000 (5,500,000,000)	0.28	平成24年	
民間借入金(筑波銀行)	0 ()	5,000,000,000	0	5,000,000,000 (5,000,000,000)	0.28	平成24年	
民間借入金(青森銀行)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	4,000,000,000	3,000,000,000	4,000,000,000 (4,000,000,000)	0.29	平成24年	
民間借入金(宮崎銀行)	0 ()	3,000,000,000	0	3,000,000,000 (3,000,000,000)	0.28	平成24年	
民間借入金(山形銀行)	0 ()	3,000,000,000	0	3,000,000,000 (3,000,000,000)	0.29	平成24年	
民間借入金(四国銀行)	2,000,000,000 (2,000,000,000)	3,000,000,000	2,000,000,000	3,000,000,000 (3,000,000,000)	0.28	平成24年	
民間借入金(鳥取銀行)	1,500,000,000 (1,500,000,000)	2,000,000,000	1,500,000,000	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0.30	平成24年	
民間借入金(島根銀行)	0 ()	1,500,000,000	0	1,500,000,000 (1,500,000,000)	0.28	平成24年	
民間借入金(東北銀行)	0 ()	1,000,000,000	0	1,000,000,000 (1,000,000,000)	0.28	平成24年	
民間借入金(みずほ銀行)	44,800,000,000 (44,800,000,000)	0	44,800,000,000	0 ()	-	平成23年	
民間借入金(みちのく銀行)	6,000,000,000 (6,000,000,000)	0	6,000,000,000	0 ()	-	平成23年	
民間借入金(新生銀行)	3,000,000,000 (3,000,000,000)	0	3,000,000,000	0 ()	-	平成23年	
民間借入金(南都銀行)	2,000,000,000 (2,000,000,000)	0	2,000,000,000	0 ()	-	平成24年	
計	5,826,336,429,828 (574,148,205,100)	1,176,467,129,000	604,625,087,715	6,398,178,471,113 (666,055,199,300)			

*減少の理由は、独立行政法人日本学生支援機構法第22条第2項の規定により償還を免除されたものであります。

(5) 日本学生支援債券の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高 (内一年以内償還予定額)	当期増加	当期減少	期末残高 (内一年以内償還予定額)	利率(%)	償還期限	摘要
第一回日本育英会債券	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000 (10,000,000,000)	1.59	H23.12.5	
第四回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0 (0)	-	H22.9.17	
第五回日本学生支援債券	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0	40,000,000,000	0 (0)	-	H22.9.17	
第六回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (0)	-	H23.3.18	
第七回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	1.62	H23.9.20	
第八回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	1.52	H23.9.20	
第十三回日本学生支援債券	47,000,000,000 (47,000,000,000)	0	47,000,000,000	0 (0)	-	H22.9.17	
第十四回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	1.04	H23.11.18	
第十五回日本学生支援債券	30,000,000,000 (30,000,000,000)	0	30,000,000,000	0 (0)	-	H23.1.20	
第十六回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000 (40,000,000,000)	0.50	H23.6.20	
第十七回日本学生支援債券	40,000,000,000	0	0	40,000,000,000	0.50	H24.9.20	
第十八回日本学生支援債券	37,000,000,000	0	0	37,000,000,000 (37,000,000,000)	0.32	H24.2.20	
第十九回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.25	H24.7.20	
第二十回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.23	H24.9.20	
第二一回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.28	H25.11.20	
第二二回日本学生支援債券	0	40,000,000,000	0	40,000,000,000	0.30	H25.2.20	
計	434,000,000,000 (187,000,000,000)	160,000,000,000	187,000,000,000	407,000,000,000 (207,000,000,000)			

(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
第一種学資金	2,380,735,732,823	26,950,152,725	2,407,685,885,548	79,801,079,254	△ 1,711,728,081	78,089,351,173	
一般債権	正常先	2,162,970,113,975	22,174,312,980	2,185,144,426,955	5,648,598,666	△ 988,254,054	4,660,344,612
	要注先	60,734,553,043	△ 469,947,658	60,264,605,385	2,697,576,375	△ 290,635,058	2,406,941,317
	要管先	55,985,192,165	5,309,545,534	61,294,737,699	3,913,244,642	△ 995,098,671	2,918,145,971
	小計	2,279,689,859,183	27,013,910,856	2,306,703,770,039	12,259,419,683	△ 2,273,987,783	9,985,431,900
貸倒懸念債権	70,626,111,275	△ 1,651,307,275	68,974,804,000	37,149,826,036	△ 1,038,951,301	36,110,874,735	
破産再生 更生債権等	実質破綻先	23,260,675,243	1,516,976,706	24,777,651,949	23,249,316,643	1,518,755,155	24,768,071,798
	破綻先	7,159,087,122	70,572,438	7,229,659,560	7,142,516,892	82,455,848	7,224,972,740
	小計	30,419,762,365	1,587,549,144	32,007,311,509	30,391,833,535	1,601,211,003	31,993,044,538
第二種学資金	3,852,923,060,633	496,996,182,107	4,349,919,242,740	88,475,868,326	7,580,533,163	96,056,401,489	
一般債権	正常先	3,507,281,040,235	438,755,233,504	3,946,036,273,739	12,452,432,273	△ 875,157,587	11,577,274,686
	要注先	133,668,058,122	14,086,802,787	147,754,860,909	6,007,248,912	△ 2,883,700	6,004,365,212
	要管先	97,703,553,353	30,417,780,706	128,121,334,059	7,964,889,292	△ 760,199,980	7,204,689,312
	小計	3,738,652,651,710	483,259,816,997	4,221,912,468,707	26,424,570,477	△ 1,638,241,267	24,786,329,210
貸倒懸念債権	103,194,565,689	11,917,207,115	115,111,772,804	51,022,447,293	7,391,535,551	58,413,982,844	
破産再生 更生債権等	実質破綻先	4,207,634,327	1,083,786,723	5,291,421,050	4,199,265,119	1,081,864,891	5,281,130,010
	破綻先	6,868,208,907	735,371,272	7,603,580,179	6,829,585,437	745,373,988	7,574,959,425
	小計	11,075,843,234	1,819,157,995	12,895,001,229	11,028,850,556	1,827,238,879	12,856,089,435
貸付金利息に係る未収収益	718,048,685	54,184,074	772,232,759	24,966,617	△ 5,207,051	19,759,566	
計	6,234,376,842,141	524,000,518,906	6,758,377,361,047	168,301,914,197	5,863,598,031	174,165,512,228	

*貸倒引当金の見積方法

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産再生更生債権等については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	100,000,000	0	100,000,000	
	資本剰余金	△ 423,753,698	0	37,541,508	*
	民間出資金	64,125,727,178	0	74,406,557	
	計	63,701,973,480	0	111,948,065	*
資本剰余金	損益外減価償却累計額	△ 8,950,177,021	△ 1,291,932,983	△ 17,778,673	
	損益外減損損失累計額	△ 17,702,303	△ 7,314,807	0	
	差引計	54,734,094,156	△ 1,299,247,790	94,169,392	
				53,340,676,974	

*減少要因は特定償却資産の除却等によるものであります。

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	0	332,376,579	0	332,376,579	利益の処分による増
前中期目標期間繰越積立金	624,125,227	0	0	624,125,227	
計	624,125,227	332,376,579	0	956,501,806	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	
平成21年度	364,455,000	-	0	364,455,000	0	0
平成22年度	0	17,839,196,000	17,348,284,846	328,982,829	0	161,928,325

②運営費交付金債務の当期振替額の明細

・平成21年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	364,455,000
	資本剰余金	0
	計	364,455,000
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	364,455,000	-

・平成22年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	9,916,595
	資産見返運営費交付金	70,944,000
	資本剰余金	0
	計	80,860,595
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	17,338,368,251
	資産見返運営費交付金	258,038,829
	資本剰余金	0
	計	17,596,407,080
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
会計基準第81第3項による振替額	0	-
合計	17,677,267,675	-

③運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	161,928,325
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0
	計	161,928,325

奨学金業務システム開発業務 : 103,252,000
 業務達成基準を採用する奨学金業務システム開発業務については、年度計画に当該業務に対して策定した予算のうち、制度変更に係る追加開発に伴う検証・テスト行程が繰り越したことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの、当該業務については、翌事業年度において、計画どおりの成果を達成できる見込みであり、翌事業年度中に収益化を行う予定である。
 国際交流会館等の譲渡に要する業務経費 : 58,676,325
 業務達成基準を採用する国際交流会館等の譲渡に要する業務経費については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)の決定に伴い当該業務に対して策定した予算のうち、国際交流会館等の譲渡に係る予定された手続きが当該年度内に完了しなかったことから、計画予算額と支出額の差額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰り越したものの、当該業務については、翌事業年度以降において、計画どおり譲渡手続きを行う見込みであり、今中期計画期間中に収益化を行う予定である。

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		預り補助金等	資産見返補助金等	未収財源措置予定額	収益計上	
一般会計借入金返還免除	30,476,882,615	0	0	30,476,882,615	0	
返還免除補填金	386,906,000	0	0	386,906,000	0	
回収不能債権補填金	3,669,878,000	0	0	3,669,878,000	0	
高等学校等奨学金事業交付金	27,044,217,000	0	0	0	27,044,217,000	
政府補給金	15,450,520,000	0	0	1,918,302,366	13,532,217,634	
留学生交流支援事業費補助金	3,591,846,000	50,888,959	0	0	3,540,957,041	
大学改革推進等補助金	16,000,000	3,822,708	491,190	0	11,686,102	
奨学金業務システム開発費等補助金	611,178,000	0	611,178,000	0	0	
計	81,247,427,615	54,711,667	611,669,190	36,451,968,981	44,129,077,777	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(204,000)	(1)	(-)	(-)
	94,568,425	6	3,353,200	1
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	3,355,310,818	461	442,465,800	27
合計	(204,000)	(1)	(-)	(-)
	3,449,879,243	467	445,819,000	28

- (注)
- 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の給与及び退職手当については、役員給与規程（平成16年規程第2号）及び役員退職手当規程（平成16年規程第3号）に基づき支給しております。
 - 職員に対する報酬等の支給基準の概要
職員の給与及び退職手当については、職員給与規程（平成16年規程第4号）及び職員退職手当規程（平成16年規程第5号）に基づき支給しております。
 - 職員・非常勤職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
 - 非常勤職員等については、外数にて()で記載しております。
 - 上記には法定福利費(社会保険料等)に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用) 591,287,570 円は含めておりません。
 - 中期計画において5年間の人件費予算を定めており、その範囲は損益計算書と同一(役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当、休職者給与、退職手当及び社会保険料等)に関わる事業主負担分等に相当する範囲の費用)であります。

(12) 恩賜基金の明細

(単位:円)

区分	恩賜金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
		恩賜基金	1,000,000	0	0	
	恩賜金より生じた運用利息	3,085,749	9,065	0	3,094,814	現金及び預金、投資有価証券
計		4,085,749	9,065	0	4,094,814	

(注)独立行政法人日本学生支援機構に関する省令第18条第2項により管理しております。

(13) セグメント情報の開示

(単位:円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
事業費用	110,695,407,200	15,444,003,806	434,518,269	2,583,177,029	129,157,106,304
学資金貸与業務費	83,649,091,830	0	0	0	83,649,091,830
留学生学資金支給業務費	0	12,324,430,612	0	0	12,324,430,612
留学生寄宿舎運營業務費	0	1,185,134,818	0	0	1,185,134,818
留学試験業務費	0	582,090,341	0	0	582,090,341
日本語予備教育業務費	0	798,008,642	0	0	798,008,642
留学生交流推進業務費	0	554,339,393	0	0	554,339,393
研修・情報提供業務費	0	0	324,318,028	0	324,318,028
修学環境等調査研究業務費	0	0	110,200,241	0	110,200,241
高等学校等奨学金事業移管業務費	27,044,217,000	0	0	0	27,044,217,000
一般管理費	0	0	0	2,583,177,029	2,583,177,029
財務費用	2,098,370	0	0	0	2,098,370
事業収益	113,884,637,901	15,308,677,790	421,236,507	2,910,081,548	132,524,633,746
運営費交付金収益	5,397,524,678	8,846,675,991	384,070,296	2,720,013,881	17,348,284,846
学資金利息	23,287,982,142	0	0	0	23,287,982,142
延滞金収入	3,712,973,717	0	0	0	3,712,973,717
留学生寄宿舎収入	0	1,049,031,272	0	0	1,049,031,272
日本語学校収入	0	364,194,014	0	0	364,194,014
日本留学試験検定料収入	0	412,535,267	0	0	412,535,267
その他事業収入	33,495,089	125,026,806	1,359,069	137,028,696	296,909,660
受託収入	0	716,475,890	10,438,888	0	726,914,778
補助金等収益	40,576,434,634	3,540,957,041	11,686,102	0	44,129,077,777
財源措置予定額収益	40,332,967,818	0	0	0	40,332,967,818
寄附金収益	18,978,819	142,844,477	0	0	161,823,296
資産見返負債戻入	286,299,978	110,937,032	13,682,152	14,845,823	425,764,985
財務収益	237,981,026	0	0	38,193,148	276,174,174
事業損益	3,189,230,701	△ 135,326,016	△ 13,281,762	326,904,519	3,367,527,442
総資産	6,819,221,483,459	56,141,253,125	61,377,020	6,044,417,102	6,881,468,530,706

1. 奨学金貸与事業は独立行政法人日本学生支援機構法(以下機構法)第13条第1項第1号に係る事業として、経済的理由により修学に困難がある優れた学生に対する奨学金貸与等の事業を実施しております。
- 留学生支援事業は機構法第13条第1項第2号及び3号、4号、5号、6号並びに7号に係る事業として、留学生に対する学資金支給事業、留学生の寄宿舎等運営事業、日本への留学を希望する外国人に対する留学試験事業、留学生に対する日本語教育事業、留学生交流推進事業を実施しております。
- 学生生活支援事業は機構法第13条第1項第8号及び9号に係る事業として、大学等が学生等に対して行う相談・指導事業の研修・情報提供事業、修学環境整備のための調査及び研究事業を実施しております。

2. 主な事業費用の内訳

(単位：円)

奨学金貸与事業		留学生支援事業		学生生活支援事業		法人共通	
項目	金額	項目	金額	項目	金額	項目	金額
学資金貸与業務費		留学生学資金支給業務費		研修・情報提供業務費		一般管理費	
支払利息	38,560,326,646	奨学金	12,155,762,254	人件費	208,134,419	人件費	1,190,629,341
返還免除損	30,539,686,204	人件費	88,638,568	支払賃借料	21,134,174	土地建物借料	625,120,059
貸倒引当金繰入	6,542,089,141	減価償却費	24,423,564	旅費	18,402,680	公租公課	243,874,620
人件費	2,125,870,402	その他	55,606,226	減価償却費	13,444,691	業務委託費	139,090,648
減価償却費	530,251,176	計	12,324,430,612	その他	63,202,064	減価償却費	18,567,863
その他	5,350,868,261	留学生寄宿舎運営業務費		計	324,318,028	その他	365,894,498
計	83,649,091,830	業務委託費	375,350,742	修学環境等調査研究業務費		計	2,583,177,029
高等学校等奨学金事業移管業務費		会館運営業務委託費	304,269,000	人件費	67,977,063		
高等学校等奨学金事業交付金	27,044,217,000	支援金	154,642,368	業務委託費	9,576,939		
計	27,044,217,000	光熱水料	89,291,012	研究委託費	8,313,598		
		減価償却費	70,601,064	印刷製本費	7,614,474		
		人件費	48,121,301	支払賃金	7,423,656		
		その他	142,859,331	減価償却費	237,461		
		計	1,185,134,818	その他	9,057,050		
		留学試験業務費		計	110,200,241		
		業務委託費	289,224,319				
		人件費	74,058,801				
		支払賃金	59,914,685				
		通信運搬費	56,564,805				
		諸謝金	47,467,750				
		減価償却費	1,572,261				
		その他	53,287,720				
		計	582,090,341				
		日本語予備教育業務費					
		人件費	498,963,863				
		支払賃金	159,315,188				
		減価償却費	14,810,718				
		その他	124,918,873				
		計	798,008,642				
		留学生交流推進業務費					
		人件費	184,796,055				
		旅費	120,029,003				
		支払賃金	51,921,698				
		寄付金事業費（地域交流）	49,822,970				
		業務委託費	43,467,591				
		寄付金事業費（国際交流）	34,878,370				
		減価償却費	8,349,173				
		その他	61,074,533				
		計	554,339,393				

3. 主な資産の内訳

(単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
現金及び預金	96,595,930,081	1,380,181,495	31,531,708	1,330,383,684	99,338,026,968
貸付金(第一種学資金)	2,375,678,574,039	0	0	0	2,375,678,574,039
貸付金(第二種学資金)	4,337,024,241,511	0	0	0	4,337,024,241,511
貸倒引当金	△ 129,296,618,689	0	0	0	△ 129,296,618,689
未収収益	772,232,759	0	0	0	772,232,759
貸倒引当金	△ 19,759,566	0	0	0	△ 19,759,566
未収金	34,945,299	0	786,402	0	35,731,701
建物	43,444,443	37,387,976,498	0	217,905,052	37,649,325,993
構築物	0	75,635,367	0	2,449,411	78,084,778
車両運搬具	0	0	0	689,080	689,080
工具器具備品	1,721,639,482	187,645,006	18,577,095	44,776,174	1,972,637,757
土地	0	11,590,364,694	0	4,418,640,000	16,009,004,694
借地権	0	5,450,587,495	0	0	5,450,587,495
ソフトウェア	2,331,146,381	68,862,570	10,481,815	1,443,706	2,411,934,472
電話加入権	0	0	0	5,473,000	5,473,000
投資有価証券	17,243,805,611	0	0	0	17,243,805,611
破産再生更生債権等	44,902,312,738	0	0	0	44,902,312,738
貸倒引当金	△ 44,849,133,973	0	0	0	△ 44,849,133,973
未収財源措置予定額	117,038,723,343	0	0	0	117,038,723,343
差入保証金	0	0	0	22,656,995	22,656,995
計	6,819,221,483,459	56,141,253,125	61,377,020	6,044,417,102	6,881,468,530,706

4. 法人共通に含めた資産の内訳

現金及び預金：未払費用等の現預金であります。

建物並びに構築物、工具器具備品：市谷事務所のうち新館を除く部分及び職員宿舎に係る資産であります。

土地：市谷事務所及び職員宿舎の土地であります。

5. 損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント情報 (単位：円)

	奨学金貸与事業	留学生支援事業	学生生活支援事業	法人共通	計
損益外減価償却相当額	497,640	1,286,137,083	25,536	5,272,724	1,291,932,983
損益外減損損失相当額	0	0	0	7,314,807	7,314,807
引当外賞与見積額	△ 4,933,930	△ 1,968,266	△ 706,785	△ 2,736,097	△ 10,345,078
引当外退職給付増加見積額	112,865,237	45,024,695	16,167,959	62,589,109	236,647,000
計	108,428,947	1,329,193,512	15,486,710	72,440,543	1,525,549,712

(14) 主な資産、負債の明細

(単位：円)

① 現金及び預金

項目	金額	備考
現金	7,623,583	
普通預金	71,914,912,932	
郵便振替	15,259,781,849	
別段預金	12,155,708,604	
計	99,338,026,968	

② 未収収益

項目	金額	備考
学資金利息	772,232,759	
計	772,232,759	

③ 未収財源措置予定額

項目	金額	備考
第一種学資金返還免除繰延資産見合	29,647,508,044	
第二種学資金返還免除繰延資産見合	4,953,101,760	
未払利息見合	641,383,214	
第一種学資金貸倒引当金見合(新債権)	9,538,062,831	※
第二種学資金貸倒引当金見合(旧債権)	32,424,452,485	※
第二種学資金貸倒引当金見合(新債権)	39,834,215,009	※
計	117,038,723,343	

※新債権とは機構設立後に、旧債権とは旧日本育英会がそれぞれ貸出した債権であります。

④ 預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	37,291,000	
その他寄附金	12,654,873	
計	49,945,873	

⑤ 未払金

項目	金額	備考
リース債務	516,153,694	
退職金	286,991,400	
計	803,145,094	

⑥ 未払費用

項目	金額	備考
借入金利息	7,595,227,431	
債券利息	395,549,930	
報奨金	281,280,909	
私費留学生学習奨励費	155,061,000	
その他未払費用	2,024,517,681	
計	10,451,636,951	

⑦ 前受金

項目	金額	備考
受託事業	278,028,102	
日本留学試験検定料収入前受金	186,011,660	
授業料前受金	93,592,500	
教材費	5,300,000	
入学金前受金	4,309,500	
課外活動前受金	3,940,000	
不動産賃貸収入前受金	2,928,159	
館費前受金	2,542,000	
入館費収入前受金	105,000	
その他前受金	372,844	
計	577,129,765	

⑧ 預り金

項目	金額	備考
韓国口預り金	138,421,500	
その他預り金	59,622,592	
銀行交付戻入金	58,399,833	
報奨金戻入金	41,639,196	
預り市町村民税徴収金	13,901,000	
預り所得税徴収金	9,668,098	
過剰返還金等戻入金	3,043,855	
国費留学預り金	158,000	
預り厚生年金徴収金	144,347	
預り健康保険徴収金	101,321	
預り年金基金徴収金	38,646	
一般勘定預り金	10,000	
計	325,148,388	

⑨ 仮受金

項目	金額	備考
第一種仮受金	20,887,025	
第二種仮受金	126,434,936	
計	147,321,961	

⑩ 長期預り寄附金

項目	金額	備考
奨学寄附金	951,447,227	
その他寄附金	46,417,845	
計	997,865,072	

⑪ 長期預り保証金

項目	金額	備考
長期預り保証金	69,915,816	
計	69,915,816	

⑫ 長期未払金

項目	金額	備考
長期リース債務	1,163,562,876	
計	1,163,562,876	